

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第40期) 至 平成15年3月31日

株式会社富士通ビー・エス・シー

東京都品川区大崎一丁目11番2号

(941413)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investor's NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

|                           | 頁  |
|---------------------------|----|
| 第一部 企業情報 .....            | 1  |
| 第1 企業の概況 .....            | 1  |
| 1. 主要な経営指標等の推移 .....      | 1  |
| 2. 沿革 .....               | 3  |
| 3. 事業の内容 .....            | 4  |
| 4. 関係会社の状況 .....          | 5  |
| 5. 従業員の状況 .....           | 6  |
| 第2 事業の状況 .....            | 7  |
| 1. 業績等の概要 .....           | 7  |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 .....     | 9  |
| 3. 対処すべき課題 .....          | 10 |
| 4. 経営上の重要な契約等 .....       | 10 |
| 5. 研究開発活動 .....           | 10 |
| 第3 設備の状況 .....            | 11 |
| 1. 設備投資等の概要 .....         | 11 |
| 2. 主要な設備の状況 .....         | 11 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 .....     | 11 |
| 第4 提出会社の状況 .....          | 12 |
| 1. 株式等の状況 .....           | 12 |
| (1) 株式の総数等 .....          | 12 |
| (2) 新株予約権等の状況 .....       | 12 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... | 12 |
| (4) 所有者別状況 .....          | 13 |
| (5) 大株主の状況 .....          | 13 |
| (6) 議決権の状況 .....          | 13 |
| (7) ストックオプション制度の内容 .....  | 14 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 .....      | 15 |
| 3. 配当政策 .....             | 15 |
| 4. 株価の推移 .....            | 15 |
| 5. 役員の状況 .....            | 16 |
| 第5 経理の状況 .....            | 19 |
| 財務諸表等 .....               | 20 |
| (1) 財務諸表 .....            | 20 |
| (2) 主な資産及び負債の内容 .....     | 45 |
| (3) その他 .....             | 47 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 .....     | 48 |
| 第7 提出会社の参考情報 .....        | 49 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....   | 50 |

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                                  |
| 【根拠条文】     | 証券取引法第24条第1項                             |
| 【提出先】      | 関東財務局長                                   |
| 【提出日】      | 平成15年6月27日                               |
| 【事業年度】     | 第40期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）              |
| 【会社名】      | 株式会社富士通ビー・エス・シー                          |
| 【英訳名】      | FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 米山 幸彦                            |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区大崎一丁目11番2号                         |
| 【電話番号】     | 03(5740)3111                             |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役企画本部長 石井 恒好                           |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区大崎一丁目11番2号                         |
| 【電話番号】     | 03(5740)3111                             |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役企画本部長 石井 恒好                           |
| 【縦覧に供する場所】 | 日本証券業協会<br>(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)         |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第36期              | 第37期              | 第38期            | 第39期            | 第40期            |
|--------------------------------|-------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月                           | 平成11年3月           | 平成12年3月           | 平成13年3月         | 平成14年3月         | 平成15年3月         |
| 売上高 (千円)                       | 25,310,463        | 26,889,402        | 31,916,805      | 33,912,546      | 31,573,378      |
| 経常利益 (千円)                      | 2,256,629         | 2,522,939         | 2,588,146       | 1,532,217       | 1,105,805       |
| 当期純利益 (千円)                     | 1,033,925         | 1,423,675         | 1,445,355       | 901,511         | 589,990         |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)           |                   |                   |                 |                 |                 |
| 資本金 (千円)                       | 270,000           | 270,000           | 1,970,000       | 1,970,000       | 1,970,000       |
| 発行済株式総数 (千株)                   | 540               | 540               | 11,800          | 11,800          | 11,800          |
| 純資産額 (千円)                      | 5,336,791         | 6,804,042         | 12,856,833      | 13,572,230      | 13,981,936      |
| 総資産額 (千円)                      | 13,153,069        | 14,644,493        | 21,648,644      | 21,487,117      | 23,773,268      |
| 1株当たり純資産額 (円)                  | 9,882.94          | 12,600.07         | 1,089.56        | 1,150.18        | 1,181.14        |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり中間配当額) (円) | 150.00<br>(50.00) | 120.00<br>(75.00) | 14.00<br>(6.00) | 12.00<br>(6.00) | 12.00<br>(6.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円)                 | 1,914.67          | 2,636.43          | 128.01          | 76.39           | 46.23           |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)          |                   |                   |                 |                 |                 |
| 自己資本比率 (%)                     | 40.6              | 46.5              | 59.4            | 63.2            | 58.8            |
| 自己資本利益率 (%)                    | 21.3              | 23.5              | 14.7            | 6.8             | 4.3             |
| 株価収益率 (倍)                      |                   |                   | 27.3            | 17.0            | 10.0            |
| 配当性向 (%)                       | 7.8               | 4.6               | 11.0            | 15.7            | 26.0            |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      |                   | 637,400           | 437,298         | 4,443,277       | 2,093,727       |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      |                   | 97,121            | 3,729,665       | 189,375         | 625,728         |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      |                   | 598,500           | 3,393,400       | 402,611         | 310,131         |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高 (千円)        | 108,606           | 50,385            | 151,418         | 4,002,785       | 5,160,541       |
| 従業員数 (人)                       | 1,733             | 1,811             | 1,870           | 1,953           | 1,902           |

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社株式は第37期まで非上場・非登録でありましたので、株価収益率については記載しておりません。
5. 第37期より税効果会計を適用しております。
6. 第38期より退職給付に係る会計基準を適用しております。
7. 平成12年 8 月 1 日付けをもって発行済額面株式のすべてを無額面株式に転換するとともに、無額面株式 1 株を20株に分割しております。また、平成12年10月 3 日を払込期日とする一般募集により1,000,000 株の公募増資を実施しております。
8. 第38期の 1 株当たり当期純利益については、株式分割が期首に行われたものとして、また公募増資分を日割りで調整して、算出しております。
9. 第38期の 1 株当たり配当額は、株式公開記念配当 2 円を含んでおります。
10. 従業員数については、第37期より就業人員数を表示しております。
11. 第40期より 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。

## 2【沿革】

| 年月       | 概要  |
|----------|---|
| 昭和38年11月 | 日産リース株式会社を設立。タッピング機、その他機械器具の賃貸並びに販売業務を開始。資本金1百万円                            |
| 昭和44年10月 | 日産コンピュータ株式会社に社名を変更。電子計算機の運用、管理、電子計算機のプログラムの作成販売、電子計算機及び関連機器の販売を開始。          |
| 昭和44年11月 | 本店を大田区糞谷3-35-2から大田区蒲田4-42-12に移転。  |
| 昭和50年6月  | 富士通株式会社から70%の資本参加を受ける。  |
| 昭和51年7月  | 株式会社ビー・エス・シー（英文社名：Basic Software Corporation）に社名を変更。事業の柱をコンピュータソフトウェア開発とする。 |
| 昭和57年5月  | 仙台支所（現・仙台支店）を開設。  |
| 昭和57年11月 | 本店を大田区蒲田4-42-12から港区新橋2-12-3に移転。   |
| 昭和58年7月  | 東海支所（現・沼津支店）を開設。  |
| 昭和58年10月 | ビジネスソフトセンター堂島（現・大阪支店）を開設。   |
| 昭和60年9月  | 仙台支所、東海支所、ビジネスソフトセンター堂島を各々仙台支店、沼津支店、大阪支店とする。                                |
| 昭和61年3月  | 株式会社富士通ビー・エス・シー（英文社名：Fujitsu Basic Software Corporation）に社名を変更。             |
| 昭和61年7月  | 特定労働者派遣事業の届出を行う。  |
| 昭和61年9月  | 福岡出張所（現・福岡支店）を開設。   |
| 昭和63年3月  | 横浜支店を開設。福岡出張所を支店とする。  |
| 昭和63年6月  | 株式会社富士通ディフェンスシステムエンジニアリングに対し出資を行う。出資比率20%                                   |
| 昭和63年12月 | 通産省より昭和63年度第1次システムインテグレータの登録認定を受ける。   |
| 平成2年9月   | TOGEN BUSINESS SOFTWARE CORPORATION LIMITED（東元BSC）を香港に設立。                   |
| 平成4年7月   | 北京思元軟件有限公司を北京に設立。   |
| 平成6年4月   | 本店を港区新橋2-12-3から港区芝浦4-15-33に移転するとともに、首都圏の事業所を本店に集結。                          |
| 平成8年8月   | 一般労働者派遣事業の届出を行い認可を受ける。  |
| 平成9年1月   | ISO9001の認証を取得。  |
| 平成9年7月   | 人材派遣ビジネスの関西地区の拠点として、大阪人材センターを開設。  |
| 平成10年1月  | 人材派遣ビジネスの首都圏の拠点として、東京人材センターを開設。   |
| 平成11年6月  | 英文社名をFUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.に変更。                           |
| 平成12年10月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録。  |
| 平成14年9月  | 事務、営業部門を港区芝浦4-15-33から品川区大崎1-11-2に移転。  |

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社より構成されております。当社はソフトウェア開発、ソフトウェアサービス、パッケージ販売、システム機器販売を事業として行っております。

当社の子会社には、ソフトウェア開発を主な事業とする北京思元軟件有限公司（北京）と、北京思元軟件有限公司の持株会社であるTOGEN BUSINESS SOFTWARE CORPORATION LIMITED（香港）があります。当社はソフトウェア開発業務の一部を北京思元軟件有限公司に委託しております。

また、当社は親会社である富士通株式会社ソフトウェア開発等のサービス・製品を販売するとともに、富士通株式会社から主にシステム機器等を仕入れております。

当社の事業内容及び事業の系統図は次のとおりであります。

#### <事業内容>

##### （ソフトウェア開発）

ソフトウェア開発は当社の主力をなす業務であります。顧客管理や経営の効率化・省力化を実現するビジネスアプリケーションソフトや、ネットワーク監視・制御、交通管制といった制御系システム、携帯情報端末、情報家電、車載情報機器といったハードウェアの働きをコントロールする組み込みシステム等、さまざまなソフトウェアを通信・放送、製造、公共及び金融といった分野を中心に提供しております。

##### （ソフトウェアサービス）

コンサルティング、技術支援、システム運用・保守、ネットワーク構築・接続といった各種支援サービスに加え、コンサルティングから運用・保守まで統合的に提供するソリューションサービスやアウトソーシングサービス、技術スタッフを中心とした人材派遣サービス等を提供しております。

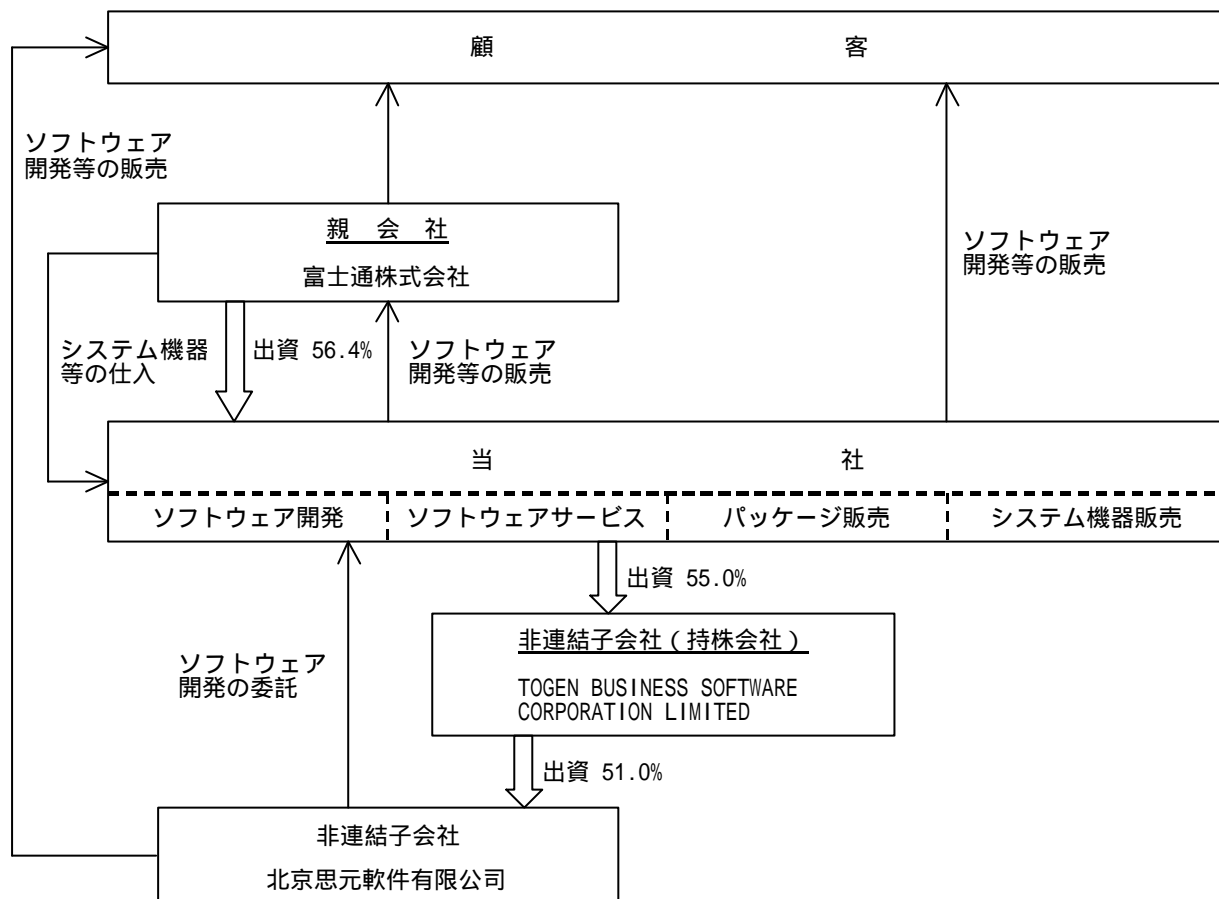
##### （パッケージ販売）

「SECURE PC CARDシリーズ」「FENCE-Pro」といったセキュリティ関連ソフトや、ホストコンピュータとパソコンのデータを相互変換するファイル変換ソフト「F\*TRANシリーズ」、Webコンテンツ自動変換・配信ソフト「WebUnity」、建設業向け統合業務ソフト「CAP21」等、ビジネスユース向けパッケージ製品を中心に制作し、主にソリューションサービスに組み込んで販売しております。

##### （システム機器販売）

ソフトウェアサービスの一環として、パソコン、サーバ及び周辺機器といったシステム機器やソリューションサービスに組み込んで提供する仕入れパッケージソフト等を販売しております。

< 事業の系統図 >



4 【関係会社の状況】

(親会社)

| 名称      | 住所             | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業内容  | 議決権の被所有割合 (%) | 関係内容                                       |
|---------|----------------|--------------|--|---------------|--|
| 富士通株式会社 | 神奈川県川崎市<br>中原区 | 324,624      | 情報処理システム、<br>通信システム及び電<br>子デバイスの開発、<br>製造、販売並びにこ<br>れらを活用した各種<br>サービスの提供 | 56.4          | ソフトウェア開発等<br>の販売、システム機<br>器等の仕入、役員の<br>受入れ |

(注) 上記会社は有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 1,902   | 35.2    | 9.9       | 6,547,015 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、嘱託、社外への出向社員及び派遣登録社員は含んでおりません。

2. 平均年間給与は平成14年4月から平成15年3月までの年間給与額及び賞与額の平均であります。

### (2) 労働組合の状況

- a. 名称 富士通ビー・エス・シー労働組合
- b. 上部団体 全富士通労働組合連合会
- c. 結成年月日 昭和59年10月1日
- d. 組合員数 1,679人(平成15年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩み、企業の設備投資縮小、雇用情勢の悪化等により、依然として厳しい状況が続きました。情報サービス産業においても、長引く景気低迷により、企業のIT投資抑制や先送り等の影響を受けました。

このような状況のなかで当社は、長年培ってきたソフトウェア開発の技術とノウハウを活かして市場ニーズに対応したサービスの開発に努め、受託ビジネス中心から自主ビジネスへの転換を推進いたしました。

当社の事業区分のうちソフトウェア開発では、通信事業者向けのシステムをはじめ放送事業者向け営業放送システムや公共分野でのシステム及び銀行の統合に伴うシステム等の開発を受注納入いたしました。また、ここ数年注力しているエンベデッド・システム<sup>\*1</sup>の分野においては、携帯電話関連のシステム開発を継続して受注納入し、前期に比べ売上を大幅に増やすことができました。

ソフトウェアサービスでは、従来から継続している各種システムに対する導入支援サービスや保守・運用サービスを提供するとともに、コンサルティングの推進とサービスメニューの充実をはかりました。なかでも製造、流通、金融業向けのモバイル系やCRM<sup>\*2</sup>とBI<sup>\*3</sup>系、更にセキュアネットワーク系のソリューションを中心に販売に努めました。

製品販売としてのパッケージやシステム機器においては、当社のパッケージソフトを活用したセキュリティ関連の製品販売を行い、売上を計上することができました。またウイルス・チェックソフトの仕入販売が好調であったため、大きく売上を伸ばすことができました。

しかしながら、不況による通信事業者の設備投資抑制や企業のシステム開発規模縮小、商談の延伸等の影響によりソフトウェア開発の売上は前期に比べ減少を余儀なくされました。

この結果、当期の売上高は315億73百万円（前期比6.9%減）となり、損益につきましては売上の減少と不採算案件等の影響により経常利益11億5百万円（同27.8%減）、当期純利益5億89百万円（同34.6%減）となりました。

各事業区分別の概況は、次のとおりです。

#### ソフトウェア開発

通信事業者向けには、移動体通信基地局や伝送装置のシステム開発を受注納入し、デジタル放送向けネットワークシステムを開発いたしました。また公共分野では、官庁会計システムや電子申請システムに加え、貯金・会計システム等のほか、地方自治体向けのe-Japan関連システムの開発も受注いたしました。金融分野では、信用金庫のシステムをはじめ、銀行の統合に伴うシステムを手掛け、医療分野においても、医事会計システムや画像処理システム等を開発し納入いたしました。

一方、各種機器に組み込むエンベデッド・システムにつきましては、携帯電話に加えて、大手自動車メーカー向けのカーナビゲーションシステムを手掛けるとともに、PDA、DVD等に関わるシステム開発も受注し納入いたしました。

しかしながら、不況による通信分野での影響は大きく、売上高は203億79百万円（前期比14.5%減）となりました。

#### ソフトウェアサービス

ネットワークシステムにおける技術支援サービス及びシステム運用保守サービス等の支援サービスを継続して受注・提供し、更にその他各種SE技術支援サービスを提供いたしました。加えてアウトソーシング<sup>\*4</sup>ニーズに応えるASPサービス<sup>\*5</sup>では「教習所予約システム」「e広告配信」等の新サービスを提供いたしました。

ソリューションサービスにつきましては、各種メニューの充実をはかりつつ、特に当社製パッケージソフト「WebUnity」を核としたモバイル系ソリューションや、「SAGENT」を核としたBI系のソリューション、また建設業向けの「CAP21」を活用したERP系ソリューションに注力し、販売いたしました。一方システム・エンジニアを中心とした人材派遣のサービスについても、成果をあげました。

この結果、売上高は92億31百万円（前期比5.3%増）となりました。

#### パッケージ販売

ファイル変換ソフトの「F\*TRAN」シリーズや、暗号ファイル自動変換ソフトの「FENCE Pro」シリーズを中心に販売し、売上につなげました。特に使いやすさとセキュリティ機能を強化した「FENCE Pro V2」や、USBトークンをキーデバイスとして活用した「FENCE AP」を発売し、金融機関、保険会社、通信事業者向けに売上を大幅に伸ばすことができました。

この結果、売上高は6億37百万円（前期比79.6%増）となりました。

#### システム機器販売

パソコンやサーバ関連のシステム機器販売は、インターネットの利用拡大に伴うシステム構築需要を受けて堅実に売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高は13億24百万円（前期比40.4%増）となりました。

- \* 1 エンベデッド・システム(Embedded System)：携帯電話、デジタルテレビ、PDA、カーナビゲーション等の機器に組込まれたソフトウェアのことをいいます。
- \* 2 CRM (Customer Relationship Management)：情報システムを応用して、詳細な顧客データベースを基に、商品の売買から保守サービス、問い合わせやクレームの対応等、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して管理することにより、顧客と長期的な関係を築く手法のことをいいます。
- \* 3 BI (Business Intelligence)：企業に蓄積された情報を全社的に共有し、これを分析して、迅速かつ適切な意思決定、業務効率の向上等に有効活用することをいいます。
- \* 4 アウトソーシング(Outsourcing)：企業活動に必要な機能の一部を外部委託により企業外で実現することをいいます。
- \* 5 ASP(Application Service Provider)サービス：インターネットを介して、データセンターからアプリケーションを配信するサービスをいいます。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ11億57百万円増加し51億60百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は20億93百万円（前期比52.9%減）となりました。主なものは、税引前当期純利益の計上11億5百万円、仕入債務の増加12億95百万円、退職給付引当金の増加6億96百万円、売上債権の減少6億83百万円があったことに対し、たな卸資産の増加9億11百万円、法人税等の支払い18億45百万円等があったことによるものです。

なお、前期比において大幅な減少となっておりますが、これは前事業年度において預け金(34億90百万円)を短期のものに預け替えたことにより、前事業年度の営業活動に得られた資金が大幅に増加していることが主な要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は6億25百万円（前期比230.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出2億33百万円、無形固定資産取得による支出1億74百万円並びに投資有価証券取得による支出1億30百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は3億10百万円（前期比23.0%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1億70百万円並びに配当金の支払い1億40百万円によるものであります。

なお、これにより借入金はすべて完済しており当事業年度末における借入金はありません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目の名称          | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| ソフトウェア開発(千円)   | 17,916,106                             | 13.4     |
| ソフトウェアサービス(千円) | 8,027,524                              | + 9.0    |
| パッケージ販売(千円)    | 119,402                                | +196.0   |
| 合計(千円)         | 26,063,034                             | 7.2      |

(注) 1. 金額は製造原価により算出しております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目の名称      | 受注高(千円)    | 前年同期比(%) | 受注残高(千円)  | 前年同期比(%) |
|------------|------------|----------|-----------|----------|
| ソフトウェア開発   | 20,483,120 | + 0.8    | 4,467,546 | + 2.4    |
| ソフトウェアサービス | 10,462,221 | + 25.7   | 2,667,900 | + 85.6   |
| パッケージ販売    | 673,001    | + 80.9   | 55,888    | +174.7   |
| システム機器販売   | 1,455,312  | + 50.7   | 204,553   | +177.6   |
| 合計         | 33,073,654 | + 9.1    | 7,395,889 | + 25.4   |

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目の名称          | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| ソフトウェア開発(千円)   | 20,379,723                             | 14.5     |
| ソフトウェアサービス(千円) | 9,231,764                              | + 5.3    |
| パッケージ販売(千円)    | 637,456                                | + 79.6   |
| システム機器販売(千円)   | 1,324,433                              | + 40.4   |
| 合計(千円)         | 31,573,378                             | 6.9      |

(注) 1. 当社製品は量産品ではなく、仕様が多岐にわたるため数量の記載は行っておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先     | 前事業年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) |       | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |       |
|---------|--|-------|--|-------|
|         | 金額(千円)                                 | 割合(%) | 金額(千円)                                 | 割合(%) |
| 富士通株式会社 | 19,273,258                             | 56.8  | 16,412,536                             | 52.0  |

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当期は、プロジェクト管理と原価の低減に取り組んでまいりましたが、十分な成果を得ることができませんでした。従いまして、今後も不採算案件の発生を防止し、開発の効率化を更に追求し、収益確保に努めてまいります。

また、これまでの受託中心ビジネスからの脱皮をはかり、自主ビジネスを中心とした事業の拡大、業績の向上を推進するために、以下の点に注力し事業展開をはかってまいります。

#### 競争力の強化

- ・ 課金・顧客管理等のソフトウェア開発で培ってきた得意ノウハウを活かし、今後投資が期待されるエネルギー（電力、ガス）、医療等、新分野での展開をはかる。
- ・ 携帯電話、情報家電等、デジタル機器向けのエンベデッド・システム開発に注力し、ソリューションへの展開をはかる。
- ・ 競争力のあるソリューション及びサービス製品を開発し、自主ビジネスを強化・拡大する。

#### 企業力の強化

- ・ 戦略的な人材の育成と確保のための教育の充実。
- ・ アライアンス、M & A等の積極的な展開とパートナー各社の選別強化。
- ・ 社内システムの見直し・強化と各種制度の改革。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、新パッケージ製品の開発と既存パッケージ製品のバージョンアップ等に関わるものが主なものとなります。建設業向け業務統合ソフト、Webコンテンツ自動変換ソフト、セキュリティ関連製品、メール関連製品等のパッケージ製品開発のための研究開発を実施いたしました。

なお、当期の研究開発費は182,972千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は270,436千円であり、その主なものは本社事務所移転に伴う附属設備及び備品99,443千円です。

#### 2【主要な設備の状況】

当社の平成15年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

| 事業所名<br>(所在地)              | 主な事業内容          | 設備<br>の内容 | 帳簿価額(千円) |       |         |                      |            | 従業員数<br>(人) |       |
|----------------------------|-----------------|-----------|----------|-------|---------|----------------------|------------|-------------|-------|
|                            |                 |           | 建物       | 構築物   | 備品      | 土地<br>(面積㎡)          | ソフト<br>ウェア |             | 合計    |
| 本社事務所<br>(東京都品川区)          | 事務・営業           | 建物<br>備品  | 40,653   |       | 67,542  |                      | 109,658    | 217,853     | 137   |
| 田町テクニカル<br>センター<br>(東京都港区) | ソフトウェア<br>開発・営業 | 建物<br>備品  | 27,503   |       | 161,140 |                      | 27,157     | 215,801     | 1,208 |
| 仙台支店<br>(仙台市青葉区)           | ソフトウェア<br>開発・営業 | 建物<br>備品  | 979      |       | 25,300  |                      | 4,898      | 31,178      | 115   |
| 沼津支店<br>(静岡県沼津市)           | ソフトウェア<br>開発・営業 | 建物<br>備品  | 2,768    |       | 6,095   |                      | 4,812      | 13,676      | 166   |
| 大阪支店<br>(大阪市淀川区)           | ソフトウェア<br>開発・営業 | 建物<br>備品  | 328      |       | 4,246   |                      | 713        | 5,288       | 185   |
| 福岡支店<br>(福岡市博多区)           | ソフトウェア<br>開発・営業 | 建物<br>備品  | 311      |       | 2,530   |                      | 191        | 3,033       | 91    |
| B S C レジ白楽<br>(横浜市神奈川区)    | 社員寮             | 土地<br>建物  | 249,211  | 1,440 |         | 250,828<br>(270.30㎡) |            | 501,479     |       |
| B S C レジ南行徳<br>(千葉県市川市)    | 社員寮             | 土地<br>建物  | 226,077  | 1,724 | 448     | 475,887<br>(398.00㎡) |            | 704,137     |       |
| B S C レジ欠真間<br>(千葉県市川市)    | 社員寮             | 土地<br>建物  | 329,440  | 1,655 |         | 542,169<br>(444.61㎡) |            | 873,265     |       |

(注) の事業所は建物の一部を賃借しており、年間の賃借料は643,132千円です。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当社は平成15年7月に「田町テクニカルセンター」の事務所移転を計画しております。この事務所移転に伴う設備の新設計画は次のとおりであります。

| 事業所名<br>(所在地)           | 設備の<br>内容 | 投資予定額       |               | 資金調達方法 | 着手及び完了予定日 |        | 完了後の<br>増加能力 |
|-------------------------|-----------|-------------|---------------|--------|-----------|--------|--------------|
|                         |           | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |        | 着手        | 完了     |              |
| 東京開発センター(仮称)<br>(東京都港区) | 建物<br>備品  | 263         |               | 自己資金   | 平成15.2    | 平成15.7 | (注)          |

(注) 完了後の増加能力は計数的な把握が困難なため記載していません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 43,200,000      |
| 計    | 43,200,000      |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数（株）<br>（平成15年3月31日） | 提出日現在発行数（株）<br>（平成15年6月27日） | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容                        |
|------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------|---------------------------|
| 普通株式 | 11,800,000                    | 同 左                         | 日本証券業協会            | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 計    | 11,800,000                    | 同 左                         |                    |                           |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                | 発行済株式総数増減数<br>（千株） | 発行済株式総数残高<br>（千株） | 資本金増減額<br>（千円） | 資本金残高<br>（千円） | 資本準備金増減額<br>（千円） | 資本準備金残高<br>（千円） |
|--------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成12年8月1日<br>（注1）  | 10,260             | 10,800            |                | 270,000       |                  |                 |
| 平成12年10月4日<br>（注2） | 1,000              | 11,800            | 1,700,000      | 1,970,000     | 3,012,500        | 3,012,500       |

（注）1．発行済額面株式のすべてを無額面株式に転換するとともに、無額面株式1株を20株に分割しております。

#### 2．有償一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

|       |                |
|-------|----------------|
| 発行株数  | 1,000,000株     |
| 発行価格  | 5,000円         |
| 引受価額  | 4,712円50銭      |
| 資本組入額 | 1,700円         |
| 払込金総額 | 4,712,500,000円 |

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |      |      |        |       |            |        |         | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|------|------|--------|-------|------------|--------|---------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他  | 計       |              |
| 株主数(人)      |                    | 10   | 8    | 195    | 11    | 4          | 12,853 | 13,077  | -            |
| 所有株式数(単元)   | -                  | 201  | 176  | 72,863 | 1,218 | 9          | 43,542 | 118,000 | -            |
| 所有株式数の割合(%) | -                  | 0.17 | 0.15 | 61.75  | 1.03  | 0.01       | 36.90  | 100.00  | -            |

(注) 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所  | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|-----------|------------------------|
| 富士通株式会社  | 東京都千代田区丸の内1丁目6番1号   | 6,660     | 56.44                  |
| 株式会社尾上企業   | 東京都世田谷区等々力5丁目9番12号  | 432       | 3.66                   |
| 富士通ピー・エス・シー従業員持株会  | 東京都港区芝浦4丁目15番33号<br>芝浦清水ビル  | 106       | 0.89                   |
| ユニオンバンクオブスイツァランドルクセンブルグオーデイナーリアカウント<br>(常任代理人 株式会社東京三菱銀行)      | 36-38, GRAND-RUE BP 134 L-2011<br>LUXEMBOURG<br>(東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 57        | 0.48                   |
| 伊藤 秀文  | 東京都台東区浅草橋3丁目6番1号  | 50        | 0.42                   |
| 株式会社小森コーポレーション   | 東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号   | 45        | 0.38                   |
| ピービーエイチポストンフォーノムラジャパンスモラーキャピタライゼーションファンド<br>(常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 180 MAIDEN LANE, NEW YORK,<br>NEW YORK 10038<br>(東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 44        | 0.37                   |
| 菊池 守正  | 神奈川県鎌倉市西御門2丁目10番9号  | 32        | 0.27                   |
| 本田 一正  | 福岡県福岡市早良区西新5丁目1番34号   | 30        | 0.25                   |
| 友井 達弘  | 大阪府大阪市西成区玉出西1丁目17番1号  | 17        | 0.15                   |
| 計  | -   | 7,475     | 63.34                  |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|-----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         |                 |          |                           |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                 |          |                           |
| 議決権制限株式(その他)   |                 |          |                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) |                 |          |                           |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 11,800,000 | 118,000  | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式         |                 |          |                           |
| 発行済株式総数        | 11,800,000      |          |                           |
| 総株主の議決権        |                 | 118,000  |                           |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数40個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
|            |        |              |              |             |                        |
| 計          |        |              |              |             |                        |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する継続的かつ安定的な配当を実施するとともに、企業価値の増大を通じた株主への利益還元を基本方針としております。従いまして、利益の配分につきましては、利益水準、財務状況等をみながら、将来の事業基盤拡大に備えた内部留保の充実及び株主に対する安定的な配当を総合的に勘案しつつ実施してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり年間普通配当金を12円（うち中間配当金6円）を実施することと決定しました。今後とも長期的展望にたち、安定した配当を継続していく予定であります。

内部留保資金につきましては、各種アライアンスやM & Aの実施等、今後の事業展開に寄与する形で有効に活用してまいります。

なお、第40期の中間配当についての取締役会決議は平成14年10月28日に行っております。

## 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第36期    | 第37期    | 第38期    | 第39期    | 第40期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 |
| 最高(円) |         |         | 10,400  | 4,750   | 1,440   |
| 最低(円) |         |         | 2,610   | 980     | 461     |

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成12年10月4日をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成14年10月 | 11月 | 12月 | 平成15年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 840      | 645 | 628 | 600     | 578 | 534 |
| 最低(円) | 610      | 470 | 490 | 512     | 512 | 461 |

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 5【役員の状況】

| 役名      | 職名                          | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 所有株式数<br>(株) |
|---------|-----------------------------|-------|--------------|---|--------------|
| 代表取締役社長 |                             | 米山 幸彦 | 昭和17年10月14日生 | 昭和41年4月 富士通信機製造(株)(現・富士通株)入社<br>平成8年6月 同社ソフトウェア事業本部長代理<br>平成12年4月 当社顧問<br>平成12年6月 当社取締役副社長<br>平成12年12月 当社代表取締役社長(現任)                                  | 1,000        |
| 取締役副社長  |                             | 鯉淵 徹也 | 昭和15年1月19日生  | 昭和38年4月 富士通信機製造(株)(現・富士通株)入社<br>平成2年3月 同社電子デバイス事業推進本部生産管理部長<br>平成5年6月 当社常務取締役管理第一本部長<br>平成8年6月 当社専務取締役管理第一本部長<br>平成12年12月 当社取締役副社長(現任)                | 1,000        |
| 常務取締役   | システムビジネス本部長                 | 中田 光宏 | 昭和19年10月21日生 | 昭和44年4月 富士通株入社<br>平成2年12月 同社システム本部第四システム統括部第五システム開発部長<br>平成4年1月 当社第1ソフトウェア部長<br>平成4年6月 当社取締役第1ソフトウェア部長<br>平成14年6月 当社常務取締役システムビジネス本部長(現任)              | 300          |
| 常務取締役   | ソリューション営業本部長兼ソリューションビジネス本部長 | 島崎 敏夫 | 昭和23年11月25日生 | 昭和47年4月 日産コンピュータ(株)(現・株)富士通ビー・エス・シー)入社<br>平成3年7月 当社沼津支店長兼第5ソフトウェア部長<br>平成4年6月 当社取締役沼津支店長兼第5ソフトウェア部長<br>平成14年6月 当社常務取締役ソリューション営業本部長兼ソリューションビジネス本部長(現任) | 200          |

| 役名  | 職名                      | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 所有株式数<br>(株) |
|-----|-------------------------|-------|-------------|--|--------------|
| 取締役 |                         | 稲垣 博正 | 昭和20年7月26日生 | 昭和45年4月 富士通㈱入社<br>平成11年10月 同社システム本部第四システム事業部長<br>平成12年6月 当社取締役(現任)<br>平成14年6月 富士通㈱システムインテグレーション事業本部副本部長<br>平成15年4月 同社経営執行役(現任) | 300          |
| 取締役 |                         | 松下 公一 | 昭和23年10月1日生 | 昭和49年4月 富士通㈱入社<br>平成14年10月 同社ソリューション事業本部副本部長<br>平成15年4月 同社経営執行役(現任)<br>平成15年6月 当社取締役(現任)                                       |              |
| 取締役 | 企画本部長                   | 石井 恒好 | 昭和22年11月3日生 | 昭和46年4月 日産コンピュータ㈱(現・㈱富士通ピー・エス・シー)入社<br>平成4年4月 当社事業推進部長兼業務部長<br>平成4年6月 当社取締役事業推進部長兼業務部長<br>平成13年12月 当社取締役企画本部長(現任)              | 200          |
| 取締役 | サービスビジネス本部長<br>兼技術推進本部長 | 江口 一宏 | 昭和21年7月21日生 | 昭和44年4月 富士通㈱入社<br>平成8年10月 同社システム本部第二システム事業部品質システム部長<br>平成9年6月 当社取締役第一システム事業部長<br>平成14年10月 当社取締役サービスビジネス本部長 兼技術推進本部長(現任)        | 400          |

| 役名    | 職名                  | 氏名    | 生年月日         | 略歴   | 所有株式数<br>(株) |
|-------|---------------------|-------|--------------|--|--------------|
| 取締役   | ビジネス推進<br>本部長       | 門脇 弘和 | 昭和22年6月25日生  | 昭和62年9月 当社入社<br>平成3年2月 当社総務部長<br>平成8年7月 当社管理第二本部長兼社<br>長室長兼総務部長兼人材<br>開発部長<br>平成9年6月 当社取締役管理第二本部<br>長兼社長室長兼総務部長<br>兼人材開発部長<br>平成14年10月 当社取締役ビジネス推進<br>本部長(現任)            | 200          |
| 取締役   | ソリューション営業本部副<br>本部長 | 新島 次男 | 昭和24年7月17日生  | 昭和47年4月 富士通(株)入社<br>平成12年4月 同社西日本営業本部京都<br>支社長<br>平成15年4月 当社顧問<br>平成15年6月 当社取締役ソリューション営業本部副本部長(現<br>任)   | 200          |
| 常勤監査役 |                     | 大里 誠至 | 昭和20年7月4日生   | 昭和43年4月 日本電信電話公社入社<br>昭和63年7月 NTTデータ通信株式会<br>社営業統括本部担当部長<br>平成9年7月 当社第一システム事業部<br>長付<br>平成15年4月 当社ソリューションビジ<br>ネス本部長付兼ソリュー<br>ションビジネス本部事業<br>推進室長<br>平成15年6月 当社常勤監査役(現任) | 3,000        |
| 監査役   |                     | 加藤 和彦 | 昭和26年11月13日生 | 昭和51年4月 富士通㈱入社<br>平成8年6月 同社経理部長<br>平成9年1月 当社監査役(現任)<br>平成13年6月 富士通㈱取締役<br>平成15年4月 同社経営執行役(現任)  |              |
| 監査役   |                     | 中村 隆  | 昭和23年6月8日生   | 昭和46年4月 富士通㈱入社<br>平成13年6月 同社ネットワーク事業本<br>部長代理<br>平成14年6月 同社執行役<br>平成15年4月 同社経営執行役(現任)<br>平成15年6月 当社監査役(現任)   |              |
| 計     |                     |       |              |  | 6,800        |

(注) 1. 監査役 加藤 和彦及び監査役 中村 隆は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役 稲垣 博正及び松下 公一は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第39期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第40期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第39期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第40期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

|         |       |
|---------|-------|
| 資産基準    | 0.87% |
| 売上高基準   | 0.05% |
| 利益基準    | 0.30% |
| 利益剰余金基準 | 0.05% |

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分         | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成14年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成15年3月31日) |            |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|            |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)     |          |                       |            |                       |            |
| 流動資産       |          |                       |            |                       |            |
| 1. 現金及び預金  |          | 511,489               |            | 568,858               |            |
| 2. 預け金     |          | 3,490,000             |            | 4,590,000             |            |
| 3. 受取手形    |          | 25,264                |            | 43,926                |            |
| 4. 売掛金     | 1        | 10,841,483            |            | 10,139,774            |            |
| 5. 有価証券    |          | 1,295                 |            | 1,682                 |            |
| 6. 商品      |          | 464                   |            | 68                    |            |
| 7. 材料      |          | 9,863                 |            | 8,141                 |            |
| 8. 仕掛品     |          | 2,029,339             |            | 2,942,908             |            |
| 9. 前渡金     |          | 21,236                |            | 18,561                |            |
| 10. 前払費用   |          | 62,584                |            | 69,031                |            |
| 11. 繰延税金資産 |          | 449,426               |            | 629,335               |            |
| 12. その他    |          | 21,656                |            | 28,302                |            |
| 13. 貸倒引当金  |          | 20,000                |            | 16,000                |            |
| 流動資産合計     |          | 17,444,104            | 81.2       | 19,024,591            | 80.0       |
| 固定資産       |          |                       |            |                       |            |
| 1. 有形固定資産  |          |                       |            |                       |            |
| (1) 建物     |          | 1,788,309             |            | 1,834,368             |            |
| 減価償却累計額    |          | 898,770               | 889,538    | 955,570               | 878,797    |
| (2) 構築物    |          | 30,466                |            | 30,466                |            |
| 減価償却累計額    |          | 24,855                | 5,610      | 25,647                | 4,819      |
| (3) 備品     |          | 714,596               |            | 818,510               |            |
| 減価償却累計額    |          | 514,349               | 200,246    | 551,207               | 267,303    |
| (4) 土地     |          |                       | 1,268,884  |                       | 1,268,884  |
| 有形固定資産合計   |          | 2,364,280             | 11.0       | 2,419,805             | 10.2       |

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成14年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成15年3月31日) |            |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|              |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| 2. 無形固定資産    |          |                       |            |                       |            |
| (1) ソフトウェア   |          | 147,119               |            | 241,750               |            |
| (2) 電話加入権    |          | 22,998                |            | 22,998                |            |
| (3) 専用回線利用権  |          | 4,812                 |            | 4,250                 |            |
| 無形固定資産合計     |          | 174,929               | 0.8        | 268,999               | 1.1        |
| 3. 投資その他の資産  |          |                       |            |                       |            |
| (1) 投資有価証券   |          | 112,845               |            | 226,910               |            |
| (2) 関係会社株式   |          | 52,925                |            | 52,925                |            |
| (3) 出資金      |          | 1,000                 |            | 1,000                 |            |
| (4) 従業員長期貸付金 |          | 3,592                 |            | 8,351                 |            |
| (5) 差入保証金    |          | 733,755               |            | 817,310               |            |
| (6) 繰延税金資産   |          | 555,738               |            | 911,576               |            |
| (7) その他      |          | 43,944                |            | 41,796                |            |
| 投資その他の資産合計   |          | 1,503,802             | 7.0        | 2,059,872             | 8.7        |
| 固定資産合計       |          | 4,043,012             | 18.8       | 4,748,677             | 20.0       |
| 資産合計         |          | 21,487,117            | 100.0      | 23,773,268            | 100.0      |

| 区分              | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成14年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成15年3月31日) |            |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                 |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)          |          |                       |            |                       |            |
| 流動負債            |          |                       |            |                       |            |
| 1. 買掛金          |          | 2,437,934             |            | 3,838,818             |            |
| 2. 一年内返済予定長期借入金 |          | 170,000               |            |                       |            |
| 3. 未払金          |          | 318,433               |            | 178,507               |            |
| 4. 未払費用         |          | 2,030,896             |            | 2,027,778             |            |
| 5. 未払法人税等       |          | 375,526               |            | 575,292               |            |
| 6. 未払消費税等       |          | 586,544               |            | 434,578               |            |
| 7. 前受金          |          | 12,460                |            | 13,080                |            |
| 8. 預り金          |          | 73,971                |            | 74,929                |            |
| 流動負債合計          |          | 6,005,767             | 27.9       | 7,142,986             | 30.1       |
| 固定負債            |          |                       |            |                       |            |
| 1. 退職給付引当金      |          | 1,800,187             |            | 2,496,868             |            |
| 2. 役員退職慰労引当金    |          | 108,932               |            | 151,477               |            |
| 固定負債合計          |          | 1,909,119             | 8.9        | 2,648,345             | 11.1       |
| 負債合計            |          | 7,914,886             | 36.8       | 9,791,331             | 41.2       |

| 区分               | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成14年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成15年3月31日) |            |       |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
|                  |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |       |
| (資本の部)           |          |                       |            |                       |            |       |
| 資本金              | 2        |                       | 1,970,000  | 9.2                   |            |       |
| 資本準備金            |          |                       | 3,012,500  | 14.0                  |            |       |
| 利益準備金            |          |                       | 86,480     | 0.4                   |            |       |
| その他の剰余金          |          |                       |            |                       |            |       |
| 1. 任意積立金         |          |                       |            |                       |            |       |
| (1) プログラム等準備金    |          | 199,710               |            |                       |            |       |
| (2) 特別償却準備金      |          | 39,695                |            |                       |            |       |
| (3) 別途積立金        |          | 7,305,000             | 7,544,405  |                       |            |       |
| 2. 当期末処分利益       |          |                       | 949,633    |                       |            |       |
| その他の剰余金合計        |          |                       | 8,494,039  | 39.5                  |            |       |
| その他有価証券評価差額<br>金 |          |                       | 9,211      | 0.1                   |            |       |
| 資本合計             |          |                       | 13,572,230 | 63.2                  |            |       |
| 資本金              | 2        |                       |            |                       | 1,970,000  | 8.3   |
| 資本剰余金            |          |                       |            |                       |            |       |
| 1. 資本準備金         |          |                       |            |                       | 3,012,500  |       |
| 資本剰余金合計          |          |                       |            |                       | 3,012,500  | 12.7  |
| 利益剰余金            |          |                       |            |                       |            |       |
| 1. 利益準備金         |          |                       |            |                       | 86,480     |       |
| 2. 任意積立金         |          |                       |            |                       |            |       |
| (1) プログラム等準備金    |          |                       |            |                       | 203,984    |       |
| (2) 特別償却準備金      |          |                       |            |                       | 33,677     |       |
| (3) 別途積立金        |          |                       |            |                       | 8,005,000  |       |
| 3. 当期末処分利益       |          |                       |            |                       | 667,768    |       |
| 利益剰余金合計          |          |                       |            |                       | 8,996,909  | 37.8  |
| その他有価証券評価差額<br>金 | 3        |                       |            |                       | 2,527      | 0.0   |
| 資本合計             |          |                       |            |                       | 13,981,936 | 58.8  |
| 負債資本合計           |          |                       | 21,487,117 | 100.0                 | 23,773,268 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分                | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) |            |            | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |            |            |
|-------------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
|                   |          | 金額(千円)                                 |            | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                 |            | 百分比<br>(%) |
| 売上高               | 1        |  |            |            |  |            |            |
| 1. ソフトウェア開発売上高    |          | 23,848,604                             |            |            | 20,379,723                             |            |            |
| 2. ソフトウェアサービス売上高  |          | 8,765,738                              |            |            | 9,231,764                              |            |            |
| 3. パッケージ販売売上高     |          | 354,978                                |            |            | 637,456                                |            |            |
| 4. システム機器販売売上高    |          | 943,226                                | 33,912,546 | 100.0      | 1,324,433                              | 31,573,378 | 100.0      |
| 売上原価              |          |  |            |            |  |            |            |
| 1. ソフトウェア開発売上原価   |          |  | 20,693,550 |            |  | 17,916,106 |            |
| 2. ソフトウェアサービス売上原価 |          |  | 7,365,340  |            |  | 8,027,524  |            |
| 3. パッケージ販売売上原価    |          |  |            |            |  |            |            |
| 当期製品製造原価          |          | 38,479                                 |            |            | 112,180                                |            |            |
| ソフトウェア償却費         |          | 1,855                                  | 40,334     |            | 7,222                                  | 119,402    |            |
| 4. システム機器販売売上原価   |          |  |            |            |  |            |            |
| 期首商品たな卸高          |          | 15,437                                 |            |            | 464                                    |            |            |
| 当期商品仕入高           |          | 645,231                                |            |            | 1,050,841                              |            |            |
| 合計                |          | 660,669                                |            |            | 1,051,305                              |            |            |
| 期末商品たな卸高          |          | 464                                    |            |            | 68                                     |            |            |
| 他勘定へ振替高           | 2        | 432                                    | 659,773    |            |  | 1,051,236  |            |
| 売上原価合計            |          |  | 28,758,998 | 84.8       |  | 27,114,270 | 85.9       |
| 売上総利益             |          |  | 5,153,548  | 15.2       |  | 4,459,107  | 14.1       |
| 販売費及び一般管理費        | 3,4      |  | 3,357,828  | 9.9        |  | 3,111,459  | 9.8        |
| 営業利益              |          |  | 1,795,720  | 5.3        |  | 1,347,647  | 4.3        |

| 区分              | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) |           |            | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |           |            |
|-----------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
|                 |          | 金額(千円)                                 |           | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                 |           | 百分比<br>(%) |
| 営業外収益           |          |  |           |            |  |           |            |
| 1. 受取利息         |          | 3,643                                  |           |            | 3,852                                  |           |            |
| 2. 受取配当金        |          | 2,861                                  |           |            | 9,025                                  |           |            |
| 3. 保険事務手数料      |          | 11,819                                 |           |            | 11,718                                 |           |            |
| 4. 助成金収入        |          | 3,949                                  |           |            |  |           |            |
| 5. 雑収入          |          | 5,750                                  | 28,023    | 0.1        | 17,903                                 | 42,499    | 0.1        |
| 営業外費用           |          |  |           |            |  |           |            |
| 1. 支払利息         |          | 4,915                                  |           |            | 819                                    |           |            |
| 2. 投資有価証券売却損    |          |  |           |            | 2,846                                  |           |            |
| 3. 退職給付積立不足等償却額 |          | 267,101                                |           |            | 267,101                                |           |            |
| 4. 雑支出          |          | 19,509                                 | 291,526   | 0.9        | 13,572                                 | 284,340   | 0.9        |
| 経常利益            |          |  | 1,532,217 | 4.5        |  | 1,105,805 | 3.5        |
| 特別利益            |          |  |           |            |  |           |            |
| 投資有価証券売却益       |          | 60,754                                 | 60,754    | 0.2        |  |           |            |
| 税引前当期純利益        |          |  | 1,592,972 | 4.7        |  | 1,105,805 | 3.5        |
| 法人税、住民税及び事業税    |          | 941,302                                |           |            | 1,046,611                              |           |            |
| 法人税等調整額         |          | 249,841                                | 691,461   | 2.0        | 530,796                                | 515,815   | 1.6        |
| 当期純利益           |          |  | 901,511   | 2.7        |  | 589,990   | 1.9        |
| 前期繰越利益          |          |  | 118,922   |            |  | 148,577   |            |
| 中間配当額           |          |  | 70,800    |            |  | 70,800    |            |
| 当期末処分利益         |          |  | 949,633   |            |  | 667,768   |            |

ソフトウェア開発・ソフトウェアサービス売上原価明細書

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |            |       |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|-------|
|           |          | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) |       |
| 労務費       | 1        |  | 13,589,204 | 51.9                                   | 13,760,872 | 51.2  |
| 外注費       |          |  | 10,964,030 | 41.8                                   | 11,410,521 | 42.5  |
| 経費        |          |  | 1,645,246  | 6.3                                    | 1,685,806  | 6.3   |
| 当期総製造費用   |          |  | 26,198,481 | 100.0                                  | 26,857,200 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 |          |  | 3,906,223  |  | 2,029,339  |       |
| 合計        |          |  | 30,104,704 |  | 28,886,540 |       |
| 期末仕掛品たな卸高 |          |  | 2,029,339  |  | 2,942,908  |       |
| 他勘定へ振替高   | 2        |  | 16,474     |  |            |       |
| 当期売上原価    |          |  | 28,058,890 |  | 25,943,631 |       |

(注)

| 前事業年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |           |    |           |       |           |         |          |            |         |            |          |   |          |  |     |           |    |           |       |           |      |          |
|--|--|-----------|----|-----------|-------|-----------|---------|----------|------------|---------|------------|----------|---|----------|--|-----|-----------|----|-----------|-------|-----------|------|----------|
| <p>原価計算方法</p> <p>プロジェクト別に実際個別原価計算を実施しております。</p> <p>1. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>552,360千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>136,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>120,593千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品費</td> <td>93,568千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>4,126千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(雑支出)</td> <td>12,348千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,474千円</td> </tr> </table> | 賃借料                                    | 552,360千円 | 旅費 | 136,231千円 | 減価償却費 | 120,593千円 | 工具器具備品費 | 93,568千円 | 販売費及び一般管理費 | 4,126千円 | 営業外費用(雑支出) | 12,348千円 | 計 | 16,474千円 | <p>原価計算方法</p> <p>プロジェクト別に実際個別原価計算を実施しております。</p> <p>1. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>614,197千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>225,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>105,241千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>98,798千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> | 賃借料 | 614,197千円 | 旅費 | 225,004千円 | 減価償却費 | 105,241千円 | 消耗品費 | 98,798千円 |
| 賃借料  | 552,360千円                              |           |    |           |       |           |         |          |            |         |            |          |   |          |  |     |           |    |           |       |           |      |          |
| 旅費   | 136,231千円                              |           |    |           |       |           |         |          |            |         |            |          |   |          |  |     |           |    |           |       |           |      |          |
| 減価償却費  | 120,593千円                              |           |    |           |       |           |         |          |            |         |            |          |   |          |  |     |           |    |           |       |           |      |          |
| 工具器具備品費  | 93,568千円                               |           |    |           |       |           |         |          |            |         |            |          |   |          |  |     |           |    |           |       |           |      |          |
| 販売費及び一般管理費   | 4,126千円                                |           |    |           |       |           |         |          |            |         |            |          |   |          |  |     |           |    |           |       |           |      |          |
| 営業外費用(雑支出)   | 12,348千円                               |           |    |           |       |           |         |          |            |         |            |          |   |          |  |     |           |    |           |       |           |      |          |
| 計  | 16,474千円                               |           |    |           |       |           |         |          |            |         |            |          |   |          |  |     |           |    |           |       |           |      |          |
| 賃借料  | 614,197千円                              |           |    |           |       |           |         |          |            |         |            |          |   |          |  |     |           |    |           |       |           |      |          |
| 旅費   | 225,004千円                              |           |    |           |       |           |         |          |            |         |            |          |   |          |  |     |           |    |           |       |           |      |          |
| 減価償却費  | 105,241千円                              |           |    |           |       |           |         |          |            |         |            |          |   |          |  |     |           |    |           |       |           |      |          |
| 消耗品費   | 98,798千円                               |           |    |           |       |           |         |          |            |         |            |          |   |          |  |     |           |    |           |       |           |      |          |

パッケージ製造原価明細書

| 区分       | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成13年 4月 1日<br>至 平成14年 3月31日) |              | 当事業年度<br>(自 平成14年 4月 1日<br>至 平成15年 3月31日) |               |
|----------|----------|---|--------------|---|---------------|
|          |          | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%)   | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%)    |
| 材料費      |          |   | 38,077 94.8  |   | 96,652 43.5   |
| 労務費      |          |   | 1,889 4.7    |   | 91,538 41.2   |
| 外注費      |          |   |              |   | 23,585 10.6   |
| 経費       | 1        |   | 182 0.5      |   | 10,451 4.7    |
| 当期総製造費用  |          |   | 40,149 100.0 |   | 222,226 100.0 |
| 他勘定へ振替高  | 2        |   | 1,670        |   | 110,045       |
| 当期製品製造原価 |          |   | 38,479       |   | 112,180       |

(注)

| 前事業年度<br>(自 平成13年 4月 1日<br>至 平成14年 3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成14年 4月 1日<br>至 平成15年 3月31日) |      |    |      |         |      |            |       |            |       |          |                |  |     |         |    |         |       |       |                |           |            |       |            |         |          |                  |
|---|---|------|----|------|---------|------|------------|-------|------------|-------|----------|----------------|--|-----|---------|----|---------|-------|-------|----------------|-----------|------------|-------|------------|---------|----------|------------------|
| <p>原価計算方法</p> <p>製品別に実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>78千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>25千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品費</td> <td>23千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>994千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(雑支出)</td> <td>675千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td><b>1,670千円</b></td> </tr> </table> | 賃借料                                       | 78千円 | 旅費 | 25千円 | 工具器具備品費 | 23千円 | 販売費及び一般管理費 | 994千円 | 営業外費用(雑支出) | 675千円 | <b>計</b> | <b>1,670千円</b> | <p>原価計算方法</p> <p>製品別に実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>6,180千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>1,693千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>644千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>106,984千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>938千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(雑支出)</td> <td>2,122千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td><b>110,045千円</b></td> </tr> </table> | 賃借料 | 6,180千円 | 旅費 | 1,693千円 | 水道光熱費 | 644千円 | 無形固定資産(ソフトウェア) | 106,984千円 | 販売費及び一般管理費 | 938千円 | 営業外費用(雑支出) | 2,122千円 | <b>計</b> | <b>110,045千円</b> |
| 賃借料   | 78千円                                      |      |    |      |         |      |            |       |            |       |          |                |  |     |         |    |         |       |       |                |           |            |       |            |         |          |                  |
| 旅費  | 25千円                                      |      |    |      |         |      |            |       |            |       |          |                |  |     |         |    |         |       |       |                |           |            |       |            |         |          |                  |
| 工具器具備品費   | 23千円                                      |      |    |      |         |      |            |       |            |       |          |                |  |     |         |    |         |       |       |                |           |            |       |            |         |          |                  |
| 販売費及び一般管理費  | 994千円                                     |      |    |      |         |      |            |       |            |       |          |                |  |     |         |    |         |       |       |                |           |            |       |            |         |          |                  |
| 営業外費用(雑支出)  | 675千円                                     |      |    |      |         |      |            |       |            |       |          |                |  |     |         |    |         |       |       |                |           |            |       |            |         |          |                  |
| <b>計</b>  | <b>1,670千円</b>                            |      |    |      |         |      |            |       |            |       |          |                |  |     |         |    |         |       |       |                |           |            |       |            |         |          |                  |
| 賃借料   | 6,180千円                                   |      |    |      |         |      |            |       |            |       |          |                |  |     |         |    |         |       |       |                |           |            |       |            |         |          |                  |
| 旅費  | 1,693千円                                   |      |    |      |         |      |            |       |            |       |          |                |  |     |         |    |         |       |       |                |           |            |       |            |         |          |                  |
| 水道光熱費   | 644千円                                     |      |    |      |         |      |            |       |            |       |          |                |  |     |         |    |         |       |       |                |           |            |       |            |         |          |                  |
| 無形固定資産(ソフトウェア)  | 106,984千円                                 |      |    |      |         |      |            |       |            |       |          |                |  |     |         |    |         |       |       |                |           |            |       |            |         |          |                  |
| 販売費及び一般管理費  | 938千円                                     |      |    |      |         |      |            |       |            |       |          |                |  |     |         |    |         |       |       |                |           |            |       |            |         |          |                  |
| 営業外費用(雑支出)  | 2,122千円                                   |      |    |      |         |      |            |       |            |       |          |                |  |     |         |    |         |       |       |                |           |            |       |            |         |          |                  |
| <b>計</b>  | <b>110,045千円</b>                          |      |    |      |         |      |            |       |            |       |          |                |  |     |         |    |         |       |       |                |           |            |       |            |         |          |                  |

【キャッシュ・フロー計算書】

|                    |          | 前事業年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分                 | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                 | 金額(千円)                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |          |  |  |
| 税引前当期純利益           |          | 1,592,972                              | 1,105,805                              |
| 減価償却費              |          | 182,238                                | 216,826                                |
| 退職給付引当金の増加額        |          | 638,845                                | 696,680                                |
| 役員退職慰労引当金の増加額(減少額) |          | 155,940                                | 42,545                                 |
| 貸倒引当金の減少額          |          | 3,000                                  | 4,000                                  |
| 投資有価証券売却損益         |          | 60,754                                 | 2,846                                  |
| 投資有価証券評価損          |          |  | 968                                    |
| ゴルフ会員権評価損          |          | 600                                    |  |
| 受取利息及び受取配当金        |          | 6,504                                  | 12,877                                 |
| 支払利息               |          | 4,915                                  | 819                                    |
| 為替差損益              |          | 75                                     | 111                                    |
| 固定資産売却却損           |          | 7,845                                  | 5,554                                  |
| 売上債権の減少額(増加額)      |          | 1,045,057                              | 683,047                                |
| たな卸資産の減少額(増加額)     |          | 1,891,874                              | 911,452                                |
| その他の資産の減少額(増加額)    |          | 3,470,937                              | 8,249                                  |
| 仕入債務の増加額(減少額)      |          | 610,480                                | 1,295,412                              |
| その他の負債の増加額(減少額)    |          | 109,608                                | 165,723                                |
| 役員賞与の支払額           |          | 28,370                                 | 19,496                                 |
| 小計                 |          | 5,989,654                              | 2,928,820                              |
| 利息及び配当金の受取額        |          | 9,200                                  | 11,031                                 |
| 利息の支払額             |          | 5,277                                  | 1,100                                  |
| 法人税等の支払額           |          | 1,550,300                              | 845,023                                |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |          | 4,443,277                              | 2,093,727                              |

|                  |          | 前事業年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| 区分               | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                 | 金額(千円)                                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |          |  |  |
| 投資有価証券取得による支出    |          | 30,000                                 | 130,000                                |
| 投資有価証券売却による収入    |          | 61,219                                 | 485                                    |
| 有形固定資産取得による支出    |          | 107,392                                | 233,229                                |
| 無形固定資産取得による支出    |          | 77,801                                 | 174,670                                |
| 差入保証金の支払い        |          | 3,937                                  | 83,555                                 |
| 会員権取得による支出       |          | 31,300                                 |  |
| その他              |          | 163                                    | 4,759                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |          | 189,375                                | 625,728                                |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー |          |  |  |
| 長期借入金の返済による支出    |          | 240,000                                | 170,000                                |
| 配当金の支払額          |          | 162,611                                | 140,131                                |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー |          | 402,611                                | 310,131                                |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 |          | 75                                     | 111                                    |
| 現金及び現金同等物の増加額    |          | 3,851,366                              | 1,157,756                              |
| 現金及び現金同等物の期首残高   |          | 151,418                                | 4,002,785                              |
| 現金及び現金同等物の期末残高   |          | 4,002,785                              | 5,160,541                              |
|                  |          |  |  |

【利益処分計算書】

|                        |          | 前事業年度<br>株主総会承認日<br>(平成14年6月27日) |         | 当事業年度<br>株主総会承認日<br>(平成15年6月27日) |         |
|------------------------|----------|----------------------------------|---------|----------------------------------|---------|
| 区分                     | 注記<br>番号 | 金額(千円)                           |         | 金額(千円)                           |         |
| 当期末処分利益                |          |                                  | 949,633 |                                  | 667,768 |
| 任意積立金取崩額               |          |                                  |         |                                  |         |
| 1. プログラム等準備金取崩額        |          | 20,412                           |         | 21,870                           |         |
| 2. 特別償却準備金取崩額          |          | 6,018                            | 26,431  | 6,159                            | 28,030  |
| 合計                     |          |                                  | 976,064 |                                  | 695,799 |
| 利益処分額                  |          |                                  |         |                                  |         |
| 1. 配当金                 |          | 70,800                           |         | 70,800                           |         |
| 2. 役員賞与金<br>(うち監査役賞与金) |          | 32,000<br>(6,700)                |         | 44,398<br>(6,878)                |         |
| 3. 任意積立金               |          |                                  |         |                                  |         |
| (1) プログラム等準備金          |          | 24,686                           |         | 20,741                           |         |
| (2) 特別償却準備金            |          |                                  |         | 790                              |         |
| (3) 別途積立金              |          | 700,000                          | 827,486 | 400,000                          | 536,729 |
| 次期繰越利益                 |          |                                  | 148,577 |                                  | 159,069 |

重要な会計方針

| 項目                       | 前事業年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)                                       |
|--------------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法       | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により<br>処理し、売却原価は移動平均法によ<br>り算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法  | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br><br>時価のないもの<br>同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法      | 商品.....先入先出法による原価法<br>材料.....先入先出法による原価法<br>仕掛品...個別法による原価法   | 同左   |
| 3. 固定資産の減価償却の方法          | (1) 有形固定資産<br>定率法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおり<br>であります。<br>建物 45～47年<br>備品 4～6年<br>(2) 無形固定資産<br>市場販売目的のソフトウェアについ<br>ては、見込有効期間(3年)における<br>見込販売数量に基づく償却方法を採用<br>しております。<br>自社利用のソフトウェアについ<br>ては、社内における利用可能期間(5<br>年)に基づく定額法を採用しておりま<br>す。<br>その他の無形固定資産については、<br>定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産<br>同左<br><br>(2) 無形固定資産<br>同左                                     |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物<br>為替相場により円貨に換算し、換算差額<br>は損益として処理しております。  | 同左   |
| 5. 引当金の計上基準              | (1) 貸倒引当金<br>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備<br>えるため、一般債権については貸倒実<br>績率等により、貸倒懸念債権等特定の<br>債権については個別に回収可能性を勘<br>案し、回収不能見込額を計上しており<br>ます。  | (1) 貸倒引当金<br>同左  |

| 項目                         | 前事業年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)  |
|----------------------------|---|---|
|                            | <p>(2) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金<br/>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。</p> | <p>(2) 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金<br/>同左</p>   |
| 6. リース取引の処理方法              | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  | 同左  |
| 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲   | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。   | 同左  |
| 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理<br/>税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>   | <p>(1) 消費税等の会計処理<br/>同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準<br/>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)   |
|----|--|--|
|    | (3)                                    | (3) 1株当たり情報<br>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。 |

表示方法の変更

| 項目    | 前事業年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)   |
|-------|---|--|
| 助成金収入 | 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。<br>なお、前期における「助成金収入」の金額は2,461千円であります。 | 助成金収入(当期425千円)は、前期まで「助成金収入」として表示しておりましたが、当期においては、営業外収益の総額の100分の10以下であるため「雑収入」に含めて表示しております。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 項目                  | 前事業年度<br>(平成14年3月31日)      | 当事業年度<br>(平成15年3月31日)                                   |
|---------------------|----------------------------|---|
| 1. 関係会社に対する主な資産     | 売掛金<br>6,267,962千円         | 売掛金<br>6,099,379千円                                      |
| 2. 授権株式数<br>発行済株式総数 | 43,200,000株<br>11,800,000株 | 普通株式 43,200,000株<br>普通株式 11,800,000株                    |
| 3. 配当制限             |                            | 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,527千円であります。 |

(損益計算書関係)

| 項目            | 前事業年度<br>(自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日)   | 当事業年度<br>(自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日)  |
|---------------|--|---|
| 1. 関係会社との取引   | 売上高 19,273,258千円   | 売上高 16,412,536千円  |
| 2. 他勘定へ振替高の内訳 | システム機器販売売上原価<br>販売費及び一般管理費 13千円<br>営業外費用(雑支出) 418千円<br>計 432千円   |   |
| 3. 販売費及び一般管理費 | 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。<br>従業員給与 1,396,118千円<br>従業員賞与 639,628千円<br>役員退職慰労引当金繰入額 24,669千円<br>法定福利費 239,622千円<br>福利厚生費 181,507千円<br>減価償却費 34,557千円<br>なお、販売費及び一般管理費の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が55%、一般管理費が45%であります。 | 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。<br>従業員給与 1,252,286千円<br>従業員賞与 508,608千円<br>役員退職慰労引当金繰入額 42,545千円<br>法定福利費 203,645千円<br>減価償却費 59,266千円<br>なお、販売費及び一般管理費の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が52%、一般管理費が48%であります。 |
| 4. 研究開発費の総額   | 一般管理費に含まれる研究開発費<br>196,897千円   | 一般管理費に含まれる研究開発費<br>182,972千円  |

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

| 項目 | 前事業年度<br>(自 平成13年 4月 1日<br>至 平成14年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成14年 4月 1日<br>至 平成15年 3月31日)   |
|----|---|---|
|    | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係     | (平成14年 3月31日現在)<br>現金及び預金勘定 511,489千円<br>預け金勘定 3,490,000千円<br>有価証券勘定 1,295千円<br><hr/> 現金及び現金同等物 4,002,785千円 |

## (リース取引関係)

| 項目 | 前事業年度<br>(自 平成13年 4月 1日<br>至 平成14年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成14年 4月 1日<br>至 平成15年 3月31日) |
|----|---|---|
|    | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  | 重要なリース取引はないため記載を省略しております。                 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

|                          | 種類        | 前事業年度(平成14年3月31日) |                      |            | 当事業年度(平成15年3月31日) |                      |            |
|--------------------------|-----------|-------------------|----------------------|------------|-------------------|----------------------|------------|
|                          |           | 取得原価<br>(千円)      | 貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円)      | 貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
| 貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えるもの  | 株式        | 4,355             | 11,808               | 7,452      | 2,002             | 3,738                | 1,735      |
|                          | 債券<br>その他 |                   |                      |            |                   |                      |            |
|                          | 小計        | 4,355             | 11,808               | 7,452      | 2,002             | 3,738                | 1,735      |
| 貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えないもの | 株式        |                   |                      |            | 1,385             | 1,336                | 49         |
|                          | 債券<br>その他 |                   |                      |            |                   |                      |            |
|                          | 小計        |                   |                      |            | 1,385             | 1,336                | 49         |
| 合計                       |           | 4,355             | 11,808               | 7,452      | 3,387             | 5,074                | 1,686      |

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

| 前事業年度<br>(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |                 |                 | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |                 |                 |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|-------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額<br>(千円)                         | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) | 売却額<br>(千円)                         | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) |
| 61,219                              | 60,754          |                 | 485                                 |                 | 2,846           |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

|                  | 前事業年度(平成14年3月31日) | 当事業年度(平成15年3月31日) |
|------------------|-------------------|-------------------|
|                  | 貸借対照表計上額(千円)      | 貸借対照表計上額(千円)      |
| 子会社株式及び関連会社株式    | 52,925            | 52,925            |
| その他有価証券          |                   |                   |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 101,036           | 221,835           |

(デリバティブ取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)  |
|---|---|
| 当社は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする<br>目的で、金利キャップ取引を行っておりますが、当該<br>取引については「金融商品に係る会計基準」に基づき<br>ヘッジ会計が適用されますので、デリバティブ取引関<br>係の注記はしていません。 | 当社は、デリバティブ取引を全く行っていないた<br>め、該当事項はありません。 |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、その一部については、平成元年10月より東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に外部拠出してありますが、当該基金が総合設立型のため、以下の退職給付債務、年金資産及び退職給付費用の計算から除いております。

(当該基金の加入人員比により計算した年金資産の額は1,301,021千円(前期1,195,121千円)、当期の拠出額は252,019千円(前期246,779千円)であります。)

2. 退職給付債務に関する事項

|                     | 前事業年度<br>(平成14年3月31日現在) | 当事業年度<br>(平成15年3月31日現在) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務              | 4,000,620               | 4,477,852               |
| 年金資産                |                         |                         |
| 未積立退職給付債務( + )      | 4,000,620               | 4,477,852               |
| 会計基準変更時差異の未処理額      | 2,136,815               | 1,869,713               |
| 未認識数理計算上の差異         | 63,617                  | 111,270                 |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額)    |                         |                         |
| 貸借対照表計上額純額( + + + ) | 1,800,187               | 2,496,868               |
| 前払年金費用              |                         |                         |
| 退職給付引当金( - )        | 1,800,187               | 2,496,868               |

3. 退職給付費用に関する事項

|                     | 前事業年度<br>(自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日) |
|---------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 勤務費用                | 314,085                              | 337,382                              |
| 利息費用                | 106,931                              | 120,018                              |
| 期待運用収益              |                                      |                                      |
| 会計基準変更時差異の費用処理額     | 267,101                              | 267,101                              |
| 数理計算上の差異の費用処理額      | 46                                   | 3,345                                |
| 過去勤務債務の費用処理額        |                                      |                                      |
| 退職給付費用( + + + + + ) | 688,072                              | 727,849                              |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                | 前事業年度<br>(平成14年3月31日現在)  | 当事業年度<br>(平成15年3月31日現在)  |
|----------------|--|--|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準   | 期間定額基準   |
| 割引率            | 3.0%   | 3.0%   |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 19年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。) | 19年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。) |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 10年  | 10年  |

## ( 税効果会計関係 )

| 項目   | 前事業年度<br>(平成14年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成15年3月31日)   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
|--|--|---|-------------|---------------|--------------------|-------|----------|---------|----------------------|-----------|--------|-------|--------------------------|----------------|------------------|--------|--|--------------|---------|-----|-------|----------------|----------------|------------------|------------------|--|-------------|--|---------------|--------|-------|---------|---------|---------|-----------|--------|-----|---------|----------------|------------------|--------|--|--------------|---------|-----|-------|----------------|----------------|------------------|------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳                 | <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">繰延税金資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払事業税及び未払事業所税</td> <td>35,581</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>413,845</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>568,052</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>45,806</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>121,016</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産計</b></td> <td><b>1,184,302</b></td> </tr> </tbody> </table><br><table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">繰延税金負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>租税特別措置法上の準備金</td> <td>172,453</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,683</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債計</b></td> <td><b>179,136</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td><b>1,005,165</b></td> </tr> </tbody> </table> | 繰延税金資産 (千円)   |             | 未払事業税及び未払事業所税 | 35,581             | 賞与引当金 | 413,845  | 退職給付引当金 | 568,052              | 役員退職慰労引当金 | 45,806 | その他   | 121,016                  | <b>繰延税金資産計</b> | <b>1,184,302</b> | 繰延税金負債 |  | 租税特別措置法上の準備金 | 172,453 | その他 | 6,683 | <b>繰延税金負債計</b> | <b>179,136</b> | <b>繰延税金資産の純額</b> | <b>1,005,165</b> | <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">繰延税金資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払事業税及び未払事業所税</td> <td>51,308</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>568,645</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>888,004</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>61,636</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>131,642</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産計</b></td> <td><b>1,701,236</b></td> </tr> </tbody> </table><br><table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">繰延税金負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>租税特別措置法上の準備金</td> <td>158,590</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,733</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債計</b></td> <td><b>160,324</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td><b>1,540,911</b></td> </tr> </tbody> </table> | 繰延税金資産 (千円) |  | 未払事業税及び未払事業所税 | 51,308 | 賞与引当金 | 568,645 | 退職給付引当金 | 888,004 | 役員退職慰労引当金 | 61,636 | その他 | 131,642 | <b>繰延税金資産計</b> | <b>1,701,236</b> | 繰延税金負債 |  | 租税特別措置法上の準備金 | 158,590 | その他 | 1,733 | <b>繰延税金負債計</b> | <b>160,324</b> | <b>繰延税金資産の純額</b> | <b>1,540,911</b> |
| 繰延税金資産 (千円)                                      |  |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| 未払事業税及び未払事業所税                                    | 35,581   |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| 賞与引当金  | 413,845  |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| 退職給付引当金  | 568,052  |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| 役員退職慰労引当金  | 45,806   |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| その他  | 121,016  |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| <b>繰延税金資産計</b>                                   | <b>1,184,302</b>   |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| 繰延税金負債   |  |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| 租税特別措置法上の準備金                                     | 172,453  |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| その他  | 6,683  |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| <b>繰延税金負債計</b>                                   | <b>179,136</b>   |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| <b>繰延税金資産の純額</b>                                 | <b>1,005,165</b>   |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| 繰延税金資産 (千円)                                      |  |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| 未払事業税及び未払事業所税                                    | 51,308   |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| 賞与引当金  | 568,645  |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| 退職給付引当金  | 888,004  |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| 役員退職慰労引当金  | 61,636   |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| その他  | 131,642  |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| <b>繰延税金資産計</b>                                   | <b>1,701,236</b>   |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| 繰延税金負債   |  |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| 租税特別措置法上の準備金                                     | 158,590  |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| その他  | 1,733  |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| <b>繰延税金負債計</b>                                   | <b>160,324</b>   |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| <b>繰延税金資産の純額</b>                                 | <b>1,540,911</b>   |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 |  | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.80%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td>1.29%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>2.75%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.24%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td><b>46.65%</b></td> </tr> </tbody> </table> | 法定実効税率 (調整) | 42.05%        | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.80% | 住民税均等割額等 | 1.29%   | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 2.75%     | その他    | 0.24% | <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b> | <b>46.65%</b>  |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| 法定実効税率 (調整)                                      | 42.05%   |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目                               | 0.80%  |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| 住民税均等割額等   | 1.29%  |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正                             | 2.75%  |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| その他  | 0.24%  |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>                         | <b>46.65%</b>  |   |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |
| 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率                  |  | 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は42.05%、当期は、流動区分については42.05%、固定区分については40.69%であります。これにより繰延税金資産の金額が30,468千円減少し、当期に費用計上された法人税等の金額が、同額増加しております。  |             |               |                    |       |          |         |                      |           |        |       |                          |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |  |             |  |               |        |       |         |         |         |           |        |     |         |                |                  |        |  |              |         |     |       |                |                |                  |                  |

## ( 持分法損益等 )

前事業年度 ( 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 )

持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため、記載しておりません。

当事業年度 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )

持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

| 属性  | 会社等の名称 | 住所             | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業  | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合 | 関係内容       |                           | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|--------|----------------|-------------------|--|------------------------|------------|---------------------------|----------------------|--------------|-----|--------------|
|     |        |                |                   |  |                        | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係                |                      |              |     |              |
| 親会社 | 富士通㈱   | 神奈川県<br>川崎市中原区 | 324,624           | 情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供 | (被所有)<br>直接56.4%       | 兼任<br>4名   | ソフトウェア開発等の販売先、システム機器等の仕入先 | 営業取引<br>ソフトウェア開発等の販売 | 19,273,258   | 売掛金 | 6,267,962    |

(注) 1. 上記取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同様の条件で決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

| 属性      | 会社等の名称    | 住所      | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業            | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合 | 関係内容       |            | 取引の内容            | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|---------|-----------|---------|-------------------|--------------------------|------------------------|------------|------------|------------------|--------------|-----|--------------|
|         |           |         |                   |                          |                        | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                  |              |     |              |
| 親会社の子会社 | 富士通キャピタル㈱ | 東京都千代田区 | 100               | 親会社の子会社に対する金銭の貸付け及び資金の運用 |                        |            | 資金の預託先     | 資金の預入れ<br>利息の受取り | 3,407        | 預け金 | 3,490,000    |

(注) 資金の預入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

| 属性  | 会社等の名称 | 住所             | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業  | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合 | 関係内容       |                           | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|--------|----------------|-------------------|--|------------------------|------------|---------------------------|----------------------|--------------|-----|--------------|
|     |        |                |                   |  |                        | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係                |                      |              |     |              |
| 親会社 | 富士通㈱   | 神奈川県<br>川崎市中原区 | 324,624           | 情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供 | (被所有)<br>直接56.4%       | 兼任<br>4名   | ソフトウェア開発等の販売先、システム機器等の仕入先 | 営業取引<br>ソフトウェア開発等の販売 | 16,412,536   | 売掛金 | 6,099,379    |

(注) 1. 上記取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同様の条件で決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

| 属性      | 会社等の名称    | 住所      | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業            | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合 | 関係内容       |            | 取引の内容  | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|---------|-----------|---------|-------------------|--------------------------|------------------------|------------|------------|--------|--------------|-----|--------------|
|         |           |         |                   |                          |                        | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |        |              |     |              |
| 親会社の子会社 | 富士通キャピタル㈱ | 東京都千代田区 | 100               | 親会社の子会社に対する金銭の貸付け及び資金の運用 |                        |            | 資金の預託先     | 資金の預入れ | 1,100,000    | 預け金 | 4,590,000    |

(注) 資金の預入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。

( 1株当たり情報 )

| 項目                | 前事業年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日)                   | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)   |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額         | 1,150円18銭  | 1,181円14銭  |
| 1株当たり当期純利益        | 76円39銭   | 46円23銭   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。<br><br>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。<br><br>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。<br>1株当たり純資産額 1,147円47銭<br>1株当たり当期純利益 73円68銭<br>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前事業年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円)        |  | 589,990                                |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) |  | 44,398                                 |
| (うち利益処分による役員賞与金) |  | (44,398)                               |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) |  | 545,592                                |
| 期中平均株式数(株)       |  | 11,800,000                             |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類   | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産  |               |               |               |               |                                       |               |                     |
| 建物      | 1,788,309     | 47,332        | 1,273         | 1,834,368     | 955,570                               | 57,596        | 878,797             |
| 構築物     | 30,466        |               |               | 30,466        | 25,647                                | 791           | 4,819               |
| 備品      | 714,596       | 178,625       | 74,711        | 818,510       | 551,207                               | 106,490       | 267,303             |
| 土地      | 1,268,884     |               |               | 1,268,884     |                                       |               | 1,268,884           |
| 有形固定資産計 | 3,802,257     | 225,958       | 75,984        | 3,952,230     | 1,532,424                             | 164,877       | 2,419,805           |
| 無形固定資産  |               |               |               |               |                                       |               |                     |
| ソフトウェア  | 212,495       | 146,018       | 37,572        | 320,941       | 79,191                                | 51,386        | 241,750             |
| 電話加入権   | 22,998        |               |               | 22,998        |                                       |               | 22,998              |
| 専用回線利用権 | 11,393        |               |               | 11,393        | 7,142                                 | 562           | 4,250               |
| 無形固定資産計 | 246,886       | 146,018       | 37,572        | 355,333       | 86,333                                | 51,948        | 268,999             |
| 長期前払費用  |               |               |               |               |                                       |               |                     |
| 繰延資産    |               |               |               |               |                                       |               |                     |
| 繰延資産計   |               |               |               |               |                                       |               |                     |

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第123条の規定により、記載を省略しております。

【資本金等明細表】

| 区分                      |                         | 前期末残高        | 当期増加額   | 当期減少額  | 当期末残高        |
|-------------------------|-------------------------|--------------|---------|--------|--------------|
| 資本金（千円）                 |                         | 1,970,000    |         |        | 1,970,000    |
| 資本金のうち<br>既発行株式         | 普通株式（株）                 | (11,800,000) | ( )     | ( )    | (11,800,000) |
|                         | 普通株式（千円）                | 1,970,000    |         |        | 1,970,000    |
|                         | 計（株）                    | (11,800,000) | ( )     | ( )    | (11,800,000) |
|                         | 計（千円）                   | 1,970,000    |         |        | 1,970,000    |
| 資本準備金及<br>びその他資本<br>剰余金 | 資本準備金                   |              |         |        |              |
|                         | 株式払込剰余金（千円）             | 3,012,500    |         |        | 3,012,500    |
|                         | 計（千円）                   | 3,012,500    |         |        | 3,012,500    |
| 利益準備金及<br>び任意積立金        | 利益準備金（千円）               | 86,480       |         |        | 86,480       |
|                         | 任意積立金                   |              |         |        |              |
|                         | プログラム等準備金<br>（注1,2）（千円） | 199,710      | 24,686  | 20,412 | 203,984      |
|                         | 特別償却準備金<br>（注2）（千円）     | 39,695       |         | 6,018  | 33,677       |
|                         | 別途積立金<br>（注1）（千円）       | 7,305,000    | 700,000 |        | 8,005,000    |
|                         | 計（千円）                   | 7,630,885    | 724,686 | 26,431 | 8,329,141    |

（注）1．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>（千円） | 当期増加額<br>（千円） | 当期減少額<br>（目的使用）<br>（千円） | 当期減少額<br>（その他）<br>（千円） | 当期末残高<br>（千円） |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金     | 20,000        | 16,000        | 48                      | 19,952                 | 16,000        |
| 役員退職慰労引当金 | 108,932       | 42,545        |                         |                        | 151,477       |

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

| 区分    | 金額(千円)  |
|-------|---------|
| 現金    | 253     |
| 預金の種類 |         |
| 普通預金  | 564,547 |
| 別段預金  | 4,057   |
| 小計    | 568,605 |
| 合計    | 568,858 |

b. 預け金

| 相手先         | 金額(千円)    |
|-------------|-----------|
| 富士通キャピタル(株) | 4,590,000 |
| 合計          | 4,590,000 |

c. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先                | 金額(千円) |
|--------------------|--------|
| 石川島播磨重工業(株)        | 18,113 |
| 石川島システムテクノロジー(株)   | 14,941 |
| (株)富士通ビジネスシステム     | 8,590  |
| コニカ(株)             | 1,461  |
| トーヨーカネツソリューションズ(株) | 819    |
| 合計                 | 43,926 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別      | 金額(千円) |
|----------|--------|
| 平成15年 4月 | 15,284 |
| 5月       | 16,826 |
| 6月       | 9,752  |
| 7月       | 2,062  |
| 合計       | 43,926 |

d. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先            | 金額(千円)     |
|----------------|------------|
| 富士通(株)         | 6,099,379  |
| 伊藤忠テクノサイエンス(株) | 257,139    |
| 日本電子計算機(株)     | 218,250    |
| (株)メルコトレーディング  | 171,996    |
| パイオニア(株)       | 142,758    |
| その他            | 3,250,250  |
| 合計             | 10,139,774 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円)  | 当期発生高(千円)  | 当期回収高(千円)  | 次期繰越高(千円)  | 期中月末平均残高(千円) |
|------------|------------|------------|------------|--------------|
| 10,841,483 | 33,151,579 | 33,853,288 | 10,139,774 | 5,813,699    |

(注) 1. 滞留期間 =  $\frac{\text{期中月末平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 365\text{日} = 64.00\text{日}$

2. 当期発生高には消費税等が含まれております。

e. 商品

| 品名        | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| ソフトウェア商品等 | 68     |
| 合計        | 68     |

f. 材料

| 品名      | 金額(千円) |
|---------|--------|
| パッケージ材料 | 8,141  |
| 合計      | 8,141  |

g. 仕掛品

| 品名         | 金額(千円)    |
|------------|-----------|
| ソフトウェア開発   | 2,042,441 |
| ソフトウェアサービス | 900,467   |
| 合計         | 2,942,908 |

流動負債

a. 買掛金

| 相手先               | 金額(千円)    |
|-------------------|-----------|
| (株)マックインターフェイス    | 145,216   |
| (株)クラフト           | 133,029   |
| (株)富士通ビジネスシステム    | 118,728   |
| 富士通サポートアンドサービス(株) | 111,893   |
| (株)アイ・シー・ティー      | 80,221    |
| その他               | 3,249,728 |
| 合計                | 3,838,818 |

b. 未払費用

| 区分    | 金額(千円)    |
|-------|-----------|
| 従業員賞与 | 1,613,680 |
| 従業員給与 | 207,800   |
| その他   | 206,298   |
| 合計    | 2,027,778 |

固定負債

a. 退職給付引当金

内訳は「注記事項 退職給付関係」に記載しております。

2,496,868千円

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 決算期        | 3月31日                                      |
| 定時株主総会     | 6月中  |
| 株主名簿閉鎖の期間  |  |
| 基準日        | 3月31日                                      |
| 株券の種類      | 100株券 1,000株券                              |
| 中間配当基準日    | 9月30日                                      |
| 1単元の株式数    | 100株                                       |
| 株式の名義書換え   |  |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号<br>ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人        | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号<br>ユーエフジェイ信託銀行株式会社       |
| 取次所        | ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店                      |
| 名義書換手数料    | 無料   |
| 新券交付手数料    | 無料   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号<br>ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人        | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号<br>ユーエフジェイ信託銀行株式会社       |
| 取次所        | ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店                      |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額                |
| 公告掲載新聞名    | 日本経済新聞                                     |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。                                |

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第40期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月13日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。